

第2期

〔 自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日 〕

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社田中貴金属グループ

貸借対照表

2025 年 12 月 31 日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	385,241	流動負債	366,811
現金及び預金	29,039	短期借入金	128,447
売掛金	1,455	一年内返済予定長期借入金	2,142
短期貸付金	121,518	借入地金	229,855
一年内回収予定長期貸付金	1,014	リース債務	50
貸付地金	229,855	未払金	1,915
未収入金	1,417	未払費用	620
前払費用	604	未払法人税等	1,385
その他	336	未払消費税等	682
		預り金	1,189
固定資産	69,135	賞与引当金	477
有形固定資産	30,758	役員賞与引当金	42
建物	17,760	その他	2
構築物	527		
機械及び装置	200	固定負債	9,970
工具器具及び備品	617	長期借入金	8,749
土地	11,220	長期未払金	18
リース資産	258	長期預り金	8
建設仮勘定	173	リース債務	208
		役員退職慰労引当金	212
無形固定資産	4,600	資産除去債務	508
商標権	0	土壤汚染損失引当金	265
電話加入権	0	負債合計	376,782
施設利用権	0		
ソフトウェア	1,485	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	3,114	株主資本	77,594
		資本金	100
投資その他の資産	33,776	資本剰余金	8,621
投資有価証券	811	その他資本剰余金	8,621
関係会社株式	22,078	利益剰余金	68,873
長期貸付金	6,437	その他利益剰余金	68,873
前払年金費用	1,996	固定資産圧縮記帳積立金	727
繰延税金資産	2,353	繰越利益剰余金	68,146
その他	98		
		純資産合計	77,594
資産合計	454,377	負債及び純資産合計	454,377

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売上高		
グループ運営収入	8,788	
賃貸収入	4,832	13,621
売上原価		2,502
売上総利益		11,119
販売費及び一般管理費		8,030
営業利益		3,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,861	
為替差益	5	
金利スワップ評価益	146	
その他	99	2,113
営業外費用		
支払利息	1,599	
その他	36	1,635
経常利益		3,566
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産売却損	69	
投資有価証券評価損	23	93
税引前当期純利益		3,473
法人税、住民税及び事業税	1,390	
法人税等調整額	△393	997
当期純利益		2,476

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		固定資産圧縮 記帳積立金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	100	—	—	—	—	—
当期変動額						
会社分割による増加	—	—	8,621	—	745	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△18	—
株主資本以外の項目の当期	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,621	—	727	—
当期末残高	100	—	8,621	—	727	—

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1	—	98	—	98
当期変動額					
会社分割による増加	65,653	—	75,020	—	75,020
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	2,476	—	2,476	—	2,476
圧縮記帳積立金の取崩	18	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	68,148	—	77,496	—	77,496
当期末残高	68,146	—	77,594	—	77,594

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 … 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物 … 定額法
 - 構築物 … 2～50年
 - 機械及び装置 … 2～45年
 - 3～15年
 - 工具器具及び備品 … 2～15年
 - 無形固定資産 … 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 … 債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金 … 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 … 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。
5. ヘッジ会計の処理
 - ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 … 金利スワップ
 - ヘッジ対象 … 金利変動により影響を受ける借入金利息

- ヘッジ方針 … 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
- ヘッジ有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

6. 収益及び費用の計上基準 … 顧客に対する経営指導料等のサービスの提供は、役務の対価を収益として認識しております。収益認識の時点は、役務を提供した時点としております。当社の取引に関する支払条件は通常短期のうちに支払期日が到来するものであり、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

[会計方針の変更に関する注記]

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。)第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産	…	30,758 百万円	
繰延税金資産	…	2,353 百万円	(繰延税金資産 3,432 百万円 繰延税金負債 △1,078 百万円)
関係会社株式	…	22,078 百万円	

(有形固定資産)

有形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、各工場の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

有形固定資産のうち減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産)

中長期事業計画等に基づく翌期以降の課税所得見込及び回収可能性のスケジューリングにより、繰延税金資産を計上しております。当事業年度における将来減算一時差異は 12,403 百万円であり、本社所在地東京都の法定実効税率により繰延税金資産小計 4,385 百万円、評価性引当金 △953 百万円、合計 3,432 百万円を計上しております。

なお、内訳については〔税効果会計に関する注記〕において記載のとおりであります。

(関係会社株式)

関係会社株式のうち、実質価額が投資額に対して 30 %以上低下している場合には、期末日の翌日後 5 年間の事業計画が帳簿価額を上回る回復可能性があるかと判断された銘柄を除き、実質価額まで評価損を計上することとしております。

関係会社株式のうち、回復可能性の有無は慎重に検討しておりますが、各関係会社の事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、回復可能性の判定に影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	…	30,659百万円
2. 保証債務		
従業員からの金融機関からの住宅融資に対して当社が保証を行っております。	…	15百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	…	125,335百万円
長期金銭債権	…	6,400百万円
短期金銭債務	…	116,589百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	…	13,584百万円
その他	…	66百万円
営業取引以外の取引による取引高	…	2,636百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	100株
------	------

2. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年3月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000百万円	10.0百万円	2025年 12月31日	2026年 3月27日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	203百万円
組織再編に伴う関係会社株式	2,739百万円
減価償却費	309百万円
固定資産減損損失	636百万円
資産除去債務	180百万円
その他	316百万円
繰延税金資産小計	4,385百万円
評価性引当額	△953百万円
繰延税金資産合計	3,432百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△371百万円
前払年金費用	△707百万円
繰延税金負債合計	△1,078百万円
繰延税金資産の純額	2,353百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.59%
(調整)	
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	1.81%
会社分割による影響	△7.32%
税効果会計税率差異	△1.26%
その他	0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.55%

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は親会社及び主要取引金融機関からの借入で資金を調達しております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は組合出資金と債券であり、発行体の信用リスクに晒されております。

借入金の使途は、運転資金及び国内関係会社への貸付用であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	29,039	29,039	—
(2) 売掛金	1,455	1,455	—
(3) 短期貸付金	121,518	121,518	—
(4) 一年内回収予定長期貸付金	1,014	1,014	—
(5) 投資有価証券	500	500	—
(6) 長期貸付金	6,437	6,097	△339
(7) 短期借入金	△128,447	△128,447	—
(8) 預り金	△1,189	△1,189	—
(9) 一年内返済予定長期借入金	△2,142	△2,142	—
(10) 長期借入金	△8,749	△8,463	285
(11) デリバティブ取引	270	270	—

※負債に計上されているものについては△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 一年内回収予定長期貸付金、(7) 短期借入金、(8) 預り金、(9) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金利の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

為替予約の時価については取引先金融機関から提供された価格によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 22,078 百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額 311 百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、市場価格のない株式等のた

め、本表では表示しておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び家屋を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
24,367	35,615

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額及び市場価格を反映していると考えられる指標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)フィールドインランドカンパニー	被所有 直接100.0%	資金の貸付及び借入 役員の兼任	資金の借入(注1)	—	短期借入金	109,100
				地金の借入(注2)	229,855	借入地金	229,855
				利息の支払	734		
				吸収分割-承継資産(注3)	123,023		
				吸収分割-承継負債(注3)	48,003		
				吸収分割-承継純資産(注3)	75,020		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、貸付している地金の市場実勢価格に市場金利を勘案した社内レートを乗じて決定しております。

なお、借入利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は差し入れておりません。

(注3) 無対価による分社型分割(吸収分割)による経営管理機能の事業承継を行っております。詳細は、[企業結合に関する注記]に記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	田中貴金属工業(株)	所有 直接100.0%	経営指導 不動産の貸付 資金の貸付及び借入 役員の兼任	経営指導料収入(注1)	4,489	売掛金	1,150
				不動産賃貸収入(注2)	2,625	—	—
				地金賃貸料の受取(注3)	2,115	—	—
				業務受託収入(注4)	2,219	—	—
				資金の貸付及び借入(注5)	—	短期貸付金	114,806
				資金の回収(注6)	685	一年内返済予定 長期貸付	685
				利息の受取(注6)	1,794	長期貸付金	
						賃貸地金	5,415
				地金の貸付(注3)	229,855		229,855

(単位:百万円)

属性	会社等 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
〃	田中貴 金属リテ ィリング 株	所有 直接100.0%	経営指導 不動産の賃貸借 資金の貸付及び借入 役員の兼任	資金の貸付及び借入(注5)	—	短期借入金	7,380

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 不動産の貸付についての取引条件は、市場の実勢価格を参考の上、交渉により価格を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、貸付している地金の市場実勢価格に市場金利を勘案した社内レートに乗じて決定しております。

(注4) 当社が保有するシステムの利用料収入です。

取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

(注5) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システム取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注6) 貸付利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注7) 取引金額には消費税等は含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 … 775,949,792円56銭
- 1株当たり当期純利益 … 24,767,963円15銭

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び田中貴金属工業株式会社他5社は、確定給付型の制度として同一の確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(2025年12月31日現在)

期首における退職給付債務	0円
会社分割に伴う増加額	4,222百万円
勤務費用	89百万円
利息費用	113百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△585百万円
退職給付の支払額	△58百万円
期末における退職給付債務	3,780百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(2025年12月31日現在)

期首における年金資産	0円
会社分割に伴う増加額	8,089百万円
期待運用収益	202百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,241百万円
事業主からの拠出額	142百万円
退職給付の支払額	△58百万円
期末における年金資産	9,616百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(2025年12月31日現在)

積立型制度の退職給付債務	△3,780百万円
年金資産	9,616百万円
	5,836百万円
未認識数理計算上の差異	△3,828百万円
未認識過去勤務費用	△10百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,996百万円

(4) 退職給付に関連する損益

(2025年12月31日現在)

勤務費用	89百万円
利息費用	113百万円
期待運用収益	△202百万円
数理計算上の差異の処理額	△135百万円
過去勤務費用の処理額	△3百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△138百万円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりとなります。

(2025年12月31日現在)

債券	27%
株式	34%
一般勘定	21%
その他	18%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	2.68%
長期期待運用収益率	2.50%
数理計算上の差異の処理年数	15年
過去勤務費用の処理年数	15年

[企業結合に関する注記]

共通支配下の取引

(吸収分割)

2025年1月1日付で、会社分割(吸収分割)の方法によりTANAKAホールディングス株式会社(現在の株式会社フィールドインアンドカンパニー)の経営管理機能を、当社へ承継しました。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当時企業の名称

吸収分割会社:TANAKAホールディングス株式会社

吸収分割承継会社:株式会社田中貴金属グループ

事業の内容 : 子会社の株式保有及び経営管理、不動産の賃貸、貴金属地金のリース

(2) 企業結合日 : 2025年1月1日

(3) 企業結合の法的形式 : 無対価による分社型分割(吸収分割)

(4) 結合後企業の名称 : 当社は変更ありません。なお、吸収分割会社であるTANAKAホールディングス株式会社は、吸収分割後、株式会社フィールドインアンドカンパニーへ社名を変更しました。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ組織体制の再編は、グループ企業各社の機能を明確にし、その機能をもとに編成を組み直すことで、さらなる生産性の向上と経営の効率化を進め、持続的な成長、超長期の企業経営を目指して行われるものです。

新体制では、これまで株式会社フィールドインアンドカンパニー(旧 TANAKA ホールディングス株式会社)が担っていたグループ全体の経営管理、指導及び支援を当社へ継承いたしました。資産管理機能が分離されたことで、経営管理機能に特化することから、決裁スピードを向上させ、効率的な経営を進めてまいります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。